

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 修 司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中山 潤 三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中山 潤 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪府中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉県美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間		第53期 第1四半期 連結累計期間		第52期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		166,420		190,641		765,635
経常利益 (百万円)		25,534		32,494		113,618
四半期(当期)純利益 (百万円)		15,275		19,043		63,658
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		17,427		26,242		87,146
純資産額 (百万円)		668,268		766,143		764,139
総資産額 (百万円)		1,086,725		1,213,634		1,249,110
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		69.98		87.25		291.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		55.7		55.2		53.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日、以下、「当第1四半期」という。）の日本経済は、輸出環境の改善や各種政策の効果により、徐々に企業収益の回復が見受けられ、また個人消費も底堅く推移するなど、景気の持ち直しの動きが見られております。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SEC COM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。

なお、当第1四半期より、「情報通信・その他の事業」の区分に属しておりました「情報通信事業」を独立区分して表示し、「情報通信・その他の事業」については、前連結会計年度まで独立表示しておりました「不動産開発・販売事業」を含めて「不動産・その他の事業」に変更しております。前年同期比較に当たっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

当第1四半期の連結売上高は1,906億円（前年同期比14.6%増加）となり、営業利益は277億円（前年同期比19.0%増加）となりました。経常利益は米国における投資事業組合運用益33億円（前年同期は8億円）を計上したことなどにより、324億円（前年同期比27.3%増加）、四半期純利益は190億円（前年同期比24.7%増加）となりました。なお、当第1四半期の売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や監視カメラシステムなどの安全商品の販売が好調だったことなどにより、1,121億円（前年同期比6.7%増加）となり、営業利益は266億円（前年同期比4.6%増加）となりました。

防災事業では、売上高は214億円（前年同期比2.2%減少）となりましたが、原価率の低下などにより、前年同期の3億円の営業損失から9千万円の営業利益となりました。

なお、売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器などの販売が好調に推移したことなどにより、139億円（前年同期比38.1%増加）となりましたが、原価率の上昇などにより、営業利益は10億円（前年同期比0.9%減少）となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が堅調に推移しましたが、新種保険に係る責任準備金の戻入額が減少したことなどにより、85億円(前年同期比3.5%減少)となりました。営業利益は自然災害の減少に伴う保険引受費用の減少などにより、3億円(前年同期比233.1%増加)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は公共部門が堅調に推移しましたが、海外部門の減収などにより、104億円(前年同期比0.4%減少)となりました。営業損益は原価率の低減などにより、1億円の営業損失(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

なお、主要市場である官公庁への納品時期が年度末に集中することから、収益は期末に向けて増加する傾向があります。

情報通信事業では、売上高は前期10月31日より新たに連結子会社となった株式会社アット東京の寄与などにより、112億円(前年同期比181.3%増加)となり、営業利益は11億円(前年同期比141.8%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が完成在庫の販売・引渡しへの注力などによる増収により、128億円(前年同期比116.7%増加)となり、営業利益は20億円(前年同期比192.1%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ354億円(2.8%)減少して1兆2,136億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が336億円(31.6%)減少の729億円、現金及び預金が58億円(3.3%)減少の1,695億円、販売用不動産が56億円(43.3%)減少の73億円、有価証券が45億円(30.7%)減少の102億円、繰延税金資産が37億円(26.2%)減少の106億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ554億円(10.2%)減少して4,873億円となりました。固定資産は、有形固定資産が7億円(0.2%)増加の3,622億円、投資有価証券が184億円(9.8%)増加の2,075億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ199億円(2.8%)増加して7,262億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ374億円(7.7%)減少して4,474億円となりました。流動負債は、預り金等のその他流動負債が48億円(12.0%)増加の454億円、未払法人税等が210億円(72.1%)減少の81億円、支払手形及び買掛金が91億円(21.0%)減少の345億円、賞与引当金が46億円(33.4%)減少の93億円、短期借入金44億円(10.6%)減少の378億円、未払金が35億円(11.2%)減少の278億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ373億円(15.1%)減少して2,105億円となりました。固定負債は、社債が16億円(18.4%)増加の104億円、長期借入金22億円(11.3%)減少の175億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ1億円減少して2,369億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が56億円(20.2%)の増加、少数株主持分が14億円(1.5%)の増加、配当金の支払等により利益剰余金が38億円(0.6%)の減少、その他有価証券評価差額金が11億円(9.9%)の減少となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ20億円(0.3%)増加して7,661億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,595百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		233,288,717		66,377		83,054

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,018,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,107,600	2,181,076	
単元未満株式	普通株式 162,217		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,181,076	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	15,018,900		15,018,900	6.43
計		15,018,900		15,018,900	6.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,427	169,596
現金護送業務用現金及び預金	1 56,089	1 57,056
コールローン	46,500	43,000
受取手形及び売掛金	106,638	72,950
未収契約料	24,059	22,616
有価証券	14,723	10,204
リース債権及びリース投資資産	27,569	27,560
商品及び製品	12,321	12,681
販売用不動産	12,944	7,342
仕掛品	4,526	5,279
未成工事支出金	7,563	9,557
仕掛販売用不動産	13,348	13,754
原材料及び貯蔵品	6,430	6,441
繰延税金資産	14,384	10,618
短期貸付金	4,158	4,555
その他	18,453	15,904
貸倒引当金	2,302	1,721
流動資産合計	542,836	487,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,839	155,126
機械装置及び運搬具（純額）	6,882	7,006
警報機器及び設備（純額）	67,200	68,901
工具、器具及び備品（純額）	12,362	12,302
土地	115,652	115,472
建設仮勘定	3,594	3,463
有形固定資産合計	361,532	362,271
無形固定資産		
ソフトウェア	11,678	11,713
のれん	3 21,765	3 21,367
その他	21,634	21,319
無形固定資産合計	55,079	54,400
投資その他の資産		
投資有価証券	189,042	207,541
長期貸付金	42,338	43,201
敷金及び保証金	11,521	11,432
長期前払費用	20,335	20,921
前払年金費用	19,572	19,788
繰延税金資産	11,711	11,411
その他	11,849	11,956
貸倒引当金	16,742	16,718
投資その他の資産合計	289,629	309,535
固定資産合計	706,241	726,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
繰延資産	32	29
資産合計	1,249,110	1,213,634
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,684	34,505
短期借入金	42,350	37,869
1年内償還予定の社債	4,487	2,962
リース債務	537	521
未払金	31,406	27,898
未払法人税等	29,282	8,184
未払消費税等	4,377	4,100
未払費用	4,571	4,683
前受契約料	30,880	33,011
賞与引当金	14,031	9,343
工事損失引当金	1,714	2,023
その他	40,554	45,406
流動負債合計	247,879	210,511
固定負債		
社債	8,847	10,474
長期借入金	19,828	17,582
リース債務	3,438	3,459
長期預り保証金	36,125	36,156
繰延税金負債	13,400	12,995
退職給付引当金	17,137	17,043
役員退職慰労引当金	2,443	1,505
保険契約準備金	133,627	134,985
その他	2,242	2,776
固定負債合計	237,091	236,979
負債合計	484,970	447,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	609,275	605,400
自己株式	73,664	73,667
株主資本合計	685,042	681,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,783	10,617
繰延ヘッジ損益	41	32
為替換算調整勘定	27,760	22,151
その他の包括利益累計額合計	16,018	11,566
少数株主持分	95,114	96,545
純資産合計	764,139	766,143
負債純資産合計	1,249,110	1,213,634

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	166,420	190,641
売上原価	105,758	124,502
売上総利益	60,662	66,138
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,201	817
給料及び手当	15,147	15,674
賞与	1,595	1,582
賞与引当金繰入額	2,059	2,103
退職給付費用	1,019	1,043
役員退職慰労引当金繰入額	41	46
その他の人件費	3,262	3,544
減価償却費	1,062	1,282
賃借料	2,305	2,380
通信費	1,007	955
事業税	370	401
貸倒引当金繰入額	6	20
のれん償却額	352	563
その他	7,936	8,040
販売費及び一般管理費合計	37,369	38,416
営業利益	23,293	27,722
営業外収益		
受取利息	221	174
受取配当金	253	301
投資有価証券売却益	319	108
持分法による投資利益	1,303	1,041
投資事業組合運用益	861	3,334
その他	551	1,019
営業外収益合計	3,511	5,980
営業外費用		
支払利息	313	257
投資有価証券売却損	0	94
固定資産売却廃棄損	423	279
為替差損	96	-
その他	436	576
営業外費用合計	1,269	1,209
経常利益	25,534	32,494

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	11
投資有価証券売却益	114	-
その他	25	0
特別利益合計	139	11
特別損失		
価格変動準備金繰入額	15	15
固定資産廃棄損	0	7
投資有価証券評価損	131	-
その他	33	3
特別損失合計	181	26
税金等調整前四半期純利益	25,492	32,479
法人税、住民税及び事業税	6,516	7,823
法人税等調整額	3,044	3,531
法人税等合計	9,560	11,355
少数株主損益調整前四半期純利益	15,932	21,124
少数株主利益	657	2,081
四半期純利益	15,275	19,043

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,932	21,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,141	1,220
為替換算調整勘定	2,924	4,725
持分法適用会社に対する持分相当額	1,711	1,612
その他の包括利益合計	1,494	5,117
四半期包括利益	17,427	26,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,538	23,494
少数株主に係る四半期包括利益	888	2,747

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高28,255百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,383百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高27,833百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,214百万円が短期借入金残高に含まれております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高30,440百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,798百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高26,615百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,365百万円が短期借入金残高に含まれております。

2 偶発債務

債務保証

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
個人住宅ローン等	1,706百万円	1,163百万円
医療法人社団三喜会	586	565
タクシャシーラホスピタルズ オペレーティングPvt.Ltd.		277
(株)プライムステージ	139	193
その他	168	170
合計	2,600	2,369

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
のれん	22,572百万円	22,086百万円
負ののれん	806	719
差引額	21,765	21,367

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行30行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	39,770百万円	39,570百万円
借入実行残高	7,495	2,135
差引額	32,275	37,435

5 消費税等の取扱い

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
警報機器及び設備	405百万円	246百万円
その他固定資産	17	33
合計	423	279

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	8,922百万円	10,464百万円
のれんの償却額	352	563
負ののれんの償却額	87	87

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,644	90	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,918	105	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	105,057	21,952	10,131	8,870	10,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,553	1,039	46	870	23
計	107,610	22,991	10,178	9,740	10,540
セグメント利益又はセグメント損失()	25,460	374	1,074	111	262

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,983	160,512	5,907	166,420		166,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	825	5,357	687	6,044	(6,044)	
計	4,809	165,870	6,594	172,465	(6,044)	166,420
セグメント利益又はセグメント損失()	482	26,491	698	27,189	(3,896)	23,293

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去239百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,657百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「防災事業」において、当第1四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたことなどにより、セグメント資産が24,185百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたことにより、「防災事業」におけるのれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,464百万円でありませす。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	112,127	21,474	13,993	8,563	10,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,264	1,242	42	789	24
計	115,392	22,717	14,035	9,352	10,496
セグメント利益又はセグメント損失()	26,636	98	1,065	371	113

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,208	177,838	12,802	190,641		190,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,096	6,459	441	6,901	(6,901)	
計	12,304	184,298	13,244	197,542	(6,901)	190,641
セグメント利益又はセグメント損失()	1,166	29,224	2,039	31,264	(3,541)	27,722

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去282百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,258百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度まで「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」を報告セグメントとしておりました。この他に報告セグメントに含まれない事業セグメントである「情報通信・その他の事業」のうち情報通信事業については、従来より重要な事業として位置づけてまいりました。更に、前年10月末に株式会社アット東京を連結子会社とし、より情報通信事業の重要性が増してきたことから、事業セグメントの区分方法を変更し、「情報通信事業」を報告セグメントとして区分表示し、事業活動をよりの確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるようにいたしました。

また、「不動産開発・販売事業」は、平成21年3月期の営業損失の絶対値が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となった影響により、報告セグメントとして区分表示しておりましたが、区分表示の重要性が減少したことから、報告セグメントに含まれない事業セグメントへ変更し、同区分の名称を「不動産・その他の事業」へ変更しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信事業」としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円98銭	87円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	15,275	19,043
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	15,275	19,043
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,271,037	218,269,446

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。